

2021年度 事業報告書（決算書含む）

並びに

2022年度 事業計画書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

1. 2021 年度事業報告書	1
（添付資料：講演会・セミナー・部会・グループ研究会開催一覧表）	1 1
2. 2021 年度決算報告書	1 8
3. 2022 年度事業計画書	3 0

2021 年度事業報告の件

I. 事業環境

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症で始まり、ロシアのウクライナ侵攻で混乱を深めた 1 年であった。

コロナは、ワクチンの普及と治療薬が出て来たものの、依然として感染者数は高止まりしている。ロシアのウクライナ侵攻は、世界のサプライチェーンに悪影響を及ぼし、インフレ、為替変動、株価低迷を招き、経済活動や社会生活に混乱を招いている。コロナ問題もウクライナ問題も、終息や解決の道筋は見えていない。

本邦企業の海外活動は活性化傾向にあるものの、様々な問題が絡み合い、不確実性を増している。当協会に求められる、企業の海外活動支援の必要性は増している。

II. 組織活動

1. 定時社員総会

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 2021 年 6 月 17 日 | 日本工業倶楽部会館（2 階大会堂） |
| 第 1 号議案 | 2020 年度事業報告の件 |
| 第 2 号議案 | 2020 年度決算の件（含む監査報告） |
| 第 3 号議案 | 理事改選及び監事交代の件 |
| 第 4 号議案 | 2021 年度事業計画の件 |

例年実施している、来賓挨拶（経済産業省）、特別講演、会員交流会は、新型コロナウイルス感染症対策の一環で昨年同様中止とした。

2. 理事会

第 1 回理事会

- | | |
|---------|-------------------|
| 第 1 号議案 | 2020 年度事業報告の件 |
| 第 2 号議案 | 2020 年度決算の件 |
| 第 3 号議案 | 2021 年度事業予算一部修正の件 |
| 第 4 号議案 | 運営積立金の件 |
| 第 5 号議案 | 理事改選の件 |
| 第 6 号議案 | 監事交代の件 |
| 第 7 号議案 | 企画委員交代の件 |
| 第 8 号議案 | 新規入会会員承認の件 |
| 第 9 号議案 | 臨時理事会招集・議案の件 |
| 報告事項 | 協会事務局主要人事 |

* 新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、5 月 31 日に全理事の同意を得た。

第2回理事会（兼 第1回企画委員会）

- 第1号議案 2021年度上半期事業報告の件
- 第2号議案 企画委員交代承認の件
- 第3号議案 規程改訂の件

＊新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、11月1日に全理事の同意を得た。

第3回理事会（兼 第2回企画委員会）

- 第1号議案 2021年度事業報告の件
- 第2号議案 2022年度事業計画の件
- 第3号議案 理事交代の件
- 第4号議案 企画委員交代の件
- 第5号議案 諸規程の改訂並びに新規規程制定の件
- 第6号議案 2022年度定時社員総会の招集・議案の件
- 第7号議案 協会組織変更の件
- （報告事項） 協会事務局人事の件

＊新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、3月29日に全理事の同意を得た。

3. 監事会 2021年5月13日 日外協セミナールーム
- 2020年度事業の実績報告と決算案審議
 - 公認会計士による会計監査結果報告
 - 上記に関連した業務監査

4. 委員会

『月刊グローバル経営』編集委員会

日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催。主な議題は直近号のレビュー、特集および連載企画案についての意見交換など。委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全などを担当する実務家によって構成。

<開催実績>

- 第239回 2021年4月27日
- 第240回 2021年5月27日
- 第241回 2021年6月22日
- 第242回 2021年7月29日
- 第243回 2021年9月29日
- 第244回 2021年10月27日
- 第245回 2021年11月26日
- 第246回 2021年12月22日

第 247 回 2022 年 1 月 25 日

第 248 回 2022 年 3 月 23 日

すべてオンライン開催

<編集委員会の構成> 2022 年 3 月末時点（社名五十音順）

荒井 盛全（旭化成株）

草深 里英（味の素株）

河野 隆（NEC マネジメントパートナー株）

井上 潔（サントリーホールディングス株）

佐藤 華英子（中外製薬株）

宇佐美 吉人（帝人株）

河盛 大介（株電通）

高木 美羽（（一社）日本貿易会）

立川 健吾（三菱重工業株）

Ⅲ. 事業活動

【業務部】

1. 講演会事業 すべてオンライン開催

（1）アジアシリーズ講演会 （2/3 回開催）

① 「米中冷戦の激化とアジアの産業構造の転換～揺らぐサプライチェーン～」

2021 年 7 月 7 日 参加者 24 名

講師：後藤 康浩（亜細亜大学都市創造学部教授）

② 「米国抜きで進むアジア太平洋地域の経済連携の制度化：高まる日本の役割」

2021 年 8 月 24 日 参加者 16 名

講師：浦田 秀次郎（早稲田大学名誉教授）

（2）中国シリーズ講演会 （3/3 回実施）

① 「中国の最新事情～在中外資系企業の移転をめぐる近時の実務～」

2021 年 6 月 24 日 参加者 30 名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所パートナー弁護士）

② 「中国の最新事情

～日系企業の提携先となりうる中国企業が注目する中国ビジネスの最新動向～」

2021 年 11 月 18 日 参加者 23 名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所パートナー弁護士）

韓 暉（金杜法律事務所 シニアアソシエイト弁護士）

③ 「中国の最新事情

～個人情報保護及びデータ越境移転に関する法規制と対応策～」

2022 年 3 月 8 日 参加者 44 名

講師：崔 文英（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

（3）国別・テーマ別講演会 （9/10 回実施）

注目の新興国、事業リスク・マネジメント、リベラルアーツなど幅広く会員企業が興味を引きそうなテーマをタイムリーに取り上げ、下記を開催した。

- ① 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応 第1回
～ポストコロナ禍の中国経済の行方～」
2021年4月22日 参加者 26名
講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）
- ② 「習近平政権の行方～米中関係を踏まえて～」
2021年5月12日 参加者 36名
講師：三瀆 正道（麗澤大学 名誉教授）
- ③ 「2035年ガソリン車 消滅の衝撃」
2021年6月21日 参加者 30名
講師：安井 孝之（ジャーナリスト）
- ④ 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応 第2回
～バイデン政権の中国政策と米中関係の展望～」
2021年7月29日 参加者 36名
講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）
- ⑤ 「バイデン流アメリカと世界の再建」
2021年9月15日 参加者 26名
講師：加瀬 みき（アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員）
- ⑥ 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応 第3回
～新たなグローバルサプライチェーンのあり方～」
2021年10月7日 参加者 47名
講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）
- ⑦ 「中国の国家科学技術戦略」
2021年12月1日 参加者 15名
講師：三瀆 正道（麗澤大学 名誉教授）
- ⑧ 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応 第4回
～中国の通貨覇権とデジタル人民元の将来性～」
2022年1月20日 参加者 20名
講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）
- ⑨ 「成長市場インドへの進出」
2022年2月7日 参加者 15名
講師：関野 光剛（Miraist Pvt Ltd）

2. 共催セミナー事業 （8/8 回実施）

（1）(株)グローヴァ主催、日外協後援 日中ビジネスセミナー

- ① 「日中異文化理解」

2021年7月6日 参加者約50名

講師：三瀧 正道（麗澤大学 名誉教授）

② 「米中対立と日本の進むべき道」

2021年7月13日 参加者約50名

講師：三瀧 正道（麗澤大学 名誉教授）

③ 「日中異文化理解」

2022年1月18日 参加者30名

講師：三瀧 正道（麗澤大学 名誉教授）

④ 「習近平の中国：国内事情と外交戦略」

2022年1月25日 参加者30名

講師：三瀧 正道（麗澤大学 名誉教授）

（2）愛知県経営者協会・日外協共催

① 「海外人事労務セミナー」

2021年10月11日 参加者4名

講師：日暮 真由美（ラッフルズジャパニーズクリニック（シンガポール）総合診療科心療内科）

② 「海外人事労務セミナー」

2022年2月24日 参加者37名

講師：藤井 恵（EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー）

（3）日本貿易会・日本在外企業協会共催

「日・フィンランド社会保障協定に関する説明会」

2022年1月17日 参加者70名

講師：和田 康紀（厚生労働省 年金局 国際年金課 課長）

高梨 昭浩（日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グループ長）

（4）日本国際交流センター・日外協共催

「2022年国際関係の展望」

2022年1月6日 参加者59名

講師：田中 均（日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長）

3. 国別派遣前セミナー（15/14回実施）

当セミナーは、2019年度まで海外職業訓練協会（OVTA）が開催していた「海外派遣前研修」を継承・改変したもの。赴任者の多い4カ国（インドネシア・ベトナム・タイ・中国）を対象に行っている。加えて、本年度は以前よりニーズの高かったインド編を新たに開講した。すべてオンライン開催。

<テーマ>

「任国事情および赴任者心得」、「人事・労務管理」

① インドネシア編

2021年5月26日、9月28日、2022年2月22日 参加者計25名

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

② ベトナム編

2021年5月28日、9月30日、2022年2月25日 参加者計10名

講師：景山 幸郎（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

③ タイ編

2021年4月23日、7月30日、10月28日、2022年1月28日 参加者計27名

講師：市川 彬（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

講師：山下 雅史（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

④ 中国編

2021年4月21日、7月28日、10月26日、2022年1月26日 参加者計55名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所パートナー弁護士）

廣田 則夫（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

平沢 健一（G&Cビジネスコンサルタント代表）

⑤ インド編

2022年2月16日 参加者6名

講師：西川 裕治（日外協国際ビジネスアドバイザー）

4. 国別派遣前セミナー（個別）

特定会員企業から依頼を受けて個別の「国別海外派遣前セミナー」を15回開催した。

5. 国際人事部会（4/3回実施）

① 「新たなグローバル育成策を考える～日米雇用法の相違をベースに～」

2021年9月3日 参加者50名

講師：本間 道治（インディアナ州弁護士）（米国より参加）

② 「アフターコロナのグローバル人事の動き」

2021年12月8日 参加者34名

講師：田中 耕一（タワーズワトソン㈱（ウイリス・タワーズワトソン）Talent & Rewards部門 ディレクター）

③ 「米国のEビザとLブランクエットビザの実務」

2022年1月11日 参加者34名

講師：本間 道治（インディアナ州弁護士）（米国より参加）

④ 「日本企業のグローバル人事のコロナ禍による試練」

2022年3月17日 参加者45名

講師：白木 三秀（早稲田大学政治経済学術院教授）

6. 国際人事グループ研究会事業（8/10回実施）

東京、関西の2グループで各5回を計画していたが、計8回の開催になった。

東京：2021年10月5日、2022年1月25日、3月29日

関西：2021年5月21日、7月14日、10月13日、12月17日、2022年2月25日

7. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

昨年度はコロナ禍で中止となった本行事を、2021年10月21日に日本アセアンセンターと

オンライン形式にて共催した。感染症による影響で日本語スピーチ・コンテスト非開催の国があったこともあり、タイ・インドネシア・カンボジア・フィリピン・ラオスの5カ国から6名の参加となった。当日は、発表会前に早稲田大学国際学生友好会（W I C）が企画する日本語イベントや日本語講師による勉強会を催し、参加者同士の交流を図った。

8. 政府への建議・提言事業

2021年6月28日 自由民主党に所属する国会議員による海外子女教育推進議員連盟の総会に対して、アジアの日本人学校の現場の意見として、日本と同様な義務教育の基盤整備、教師のグローバル化推進等の提言をした。また、2021年11月30日の総会では、コロナ禍で生徒数が減少し財政的に困窮している日本人学校への国による支援を要望した。

9. 調査・出版物 発行事業

『海外派遣者ハンドブック（タイ編）』の改訂を計画中であるが、コロナ禍で現地調査の実施が遅れており、2022年度以降になる見込みである。

10. アンケート

隔年で行われている「海外・帰国子女に関するアンケート調査」を実施した。アンケート結果は、日外協WEBおよび『月刊グローバル経営』2022年3月号に掲載した。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 （3/3回実施）

海外安全講演会

（1）「複雑化・多様化する海外でのリスク対策」

2021年10月21日 参加者 39名

講師：丹羽 雅彦（コントロール・リスクス・グループ㈱ アソシエイト・ディレクター）

（2）「会社経営者から見たリスク管理」

2021年12月15日 参加者 18名

講師：川名 浩一（前・日揮ホールディングス㈱ 副会長（元・日外協 副会長））

（3）「パンデミックで変化した治安上の各種リスクと対策」

2022年3月11日 参加者 42名

講師：佐室 高志（㈱ジェイ・エス・エス 危機管理コンサルティング事業本部 取締役）

2. セミナー事業 すべてオンライン開催

（1）海外赴任前セミナー（10/12回実施）

東京10回、関西2回を計画していたが、関西は感染症対策のため開催を見送った。東京については計画通り10回オンラインで開催した。

2021年4月15日 参加者 28名

2021年5月20日 参加者 22名

2021年6月17日 参加者 28名

2021年7月13日 参加者 21名

2021年9月16日 参加者 38名
2021年11月9日 参加者 21名
2021年12月9日 参加者 20名
2022年1月18日 参加者 16名
2022年2月10日 参加者 23名
2022年3月15日 参加者 31名

講師：中村 好伸（EQパートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント）
高柳 文紀（全国ホンダ販売企業年金基金 常務理事）
加藤 稔（日外協・海外安全アドバイザー）
佐藤 勝雄（同上）
濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター特任教授）
福島 慎二（同上、感染制御部 講師）
大洞 豊（日外協・海外安全センター長）

（2）シミュレーションセミナー（1/1回実施）オンライン開催

「身代金誘拐の現状と対策 誘拐シミュレーション クーデター対応 緊急退避の要点」

2021年7月8日 参加者 8名

講師：松丸 俊彦（㈱オオコシ セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント）
加藤 稔（同上）

（3）大商共催セミナー（1/1回実施）

「コロナ禍における海外進出企業の安全確保

～邦人への犯罪やテロ、ワクチン接種など政府の取り組みについて～」

2021年11月12日

講師：石丸 淳（内閣官房副長官補付企画官 外務省 領事局邦人テロ対策室長
経済局官民連携推進室日本企業海外安全対策 特別専門官
領事局帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン 接種支援室長）

（4）外務省後援セミナー（5/7実施）

「安全対策セミナー」

2021年7月29日、9月30日、12月7日、2022年1月27日、3月24日

3. 海外安全部会事業（3/3回実施）録画配信

① 「コロナ禍における緊急対応と海外健康管理」

2021年6月14日収録、6月17日～6月30日配信（会員限定）

講師：津枝 克典（ウェルビーマーケティングジャパン 執行役員）

② 「新型コロナの流行状況と今後の海外派遣企業での対策」

2021年11月17日収録、11月19日～11月30日配信（会員限定）

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授）

③ 「コロナ禍における在留邦人の安全確保」

2022 年 1 月 13 日 参加者 27 名

講師：足立 秀彰（外務省 領事局海外邦人安全課長）

4. 海外安全グループ研究会事業 （20/20 回実施）すべてオンライン開催

東京で 3 グループ、関西、中部各 1 グループの 5 グループ体制として、海外安全・危機管理に関して各社の課題・取り組み等に関し意見・情報交換を行った。

東京 A 2021 年 4 月 16 日、7 月 9 日、10 月 1 日、2022 年 1 月 21 日

東京 B 2021 年 7 月 1 日、9 月 29 日、12 月 7 日、2022 年 2 月 8 日

東京 C 2021 年 6 月 11 日、9 月 10 日、11 月 26 日、2022 年 2 月 18 日

中部 2021 年 5 月 13 日、8 月 26 日、11 月 11 日、2022 年 2 月 3 日

関西 2021 年 6 月 23 日、11 月 25 日、2022 年 1 月 19 日、3 月 16 日

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

「海外安全・危機管理者認定試験 検討会」

2021 年 7 月 20 日

検討会メンバー：石川 宏治（ソニーグループ㈱）

岡田 法久（住友商事㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー（元・三井物産㈱））

堀田 正昭（矢崎総業㈱）

牧野 茂（㈱ I H I）

「管理者コース」

2021 年 10 月 22 日、2022 年 3 月 4 日

「責任者コース」

2021 年 10 月 29 日、11 月 5 日、11 月 19 日 計 3 日間

6. その他

（1）アンケート調査

会員企業の海外安全対策に関するアンケート（定点観測）を実施。結果は、『月刊グローバル経営』2021 年 10 月号で発表。10 月 1 日に貿易記者会、外務省霞クラブにてプレスリリース。

（2）「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンで、毎月発行した。（送付先約 500 通）。

（3）『海外赴任者の健康と医療』（改定第 5 版）発行

2017 年の第 4 版以来、4 年ぶりの改訂に際しては、カラー化、親しみやすいイラストの多用、執筆医師陣の増強による「海外でのストレスケア」や「健康的なライフスタイル」、「海外出張時の健康管理」の項目を拡充。

（4）緊急事態各社対応調査（臨時アンケート）の実施

2022 年 3 月 7 日 ウクライナ情勢に伴うロシア駐在員のリスク等に関する緊急アンケート

【広報部】

1. 月刊誌関連事業

国際経営情報誌『月刊グローバル経営』（年間 10 回発行／合併号 2 回含む）を計画通り発行。
各号の特集記事は以下のとおり。

2021 年	4 月号 (No. 447)	: 持続可能な未来へ
	5 月号 (No. 448)	: ニューアメリカ
	6 月号 (No. 449)	: 多文化共生の知恵
	7/8 月合併号 (No. 450)	: 今日より明日へ(おかげさまで 450 号、日外協 新出発)
	9 月号 (No. 451)	: 大きな隣人——中国との付き合い方
	10 月号 (No. 452)	: 海外安全対策の両輪
	11 月号 (No. 453)	: アジア太平洋新時代——地域経済統合の進展
	12 月号 (No. 454)	: A S E A N とのかけ橋——日本語スピーチ発表会
	1/2 月合併号 (No. 455)	: 非日だからこそ変えられる
	3 月号 (No. 456)	: 海外の日本人学校は今——海外子女・帰国子女教育

2. SDGs フォーラム 2022

「SDGs は社会と事業の羅針盤」

2022 年 3 月 25 日 参加者 20 名 ※オンライン開催

パネリスト：宮森 未来（日本ユニシス㈱ 人事部ダイバーシティ推進室長）

木下 正義（㈱クリスタル 代表取締役社長）

松本 安弘（大成工業㈱ 取締役 とっとり SDGs 伝道師）

司会： 黒田 秀雄（（一財）日本総合研究所 特任研究員）

【海外邦人医療関連事業】

一般財団法人海外邦人医療基金（JOMF）は 2021 年 9 月 2 日をもって清算完了。

残余財産の一部 270,937,466 円を 2021 年 7 月 30 日受領。

継承事業の具体化案について検討し、2022 年度より事業を開始する。

【総務部】

コロナ禍の中、新規入会は上期で 1 社(1 口)のみであった。一方、今期末での退会は 8 社(20 口)であった。

2021年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【業務部 講演会】

	開催日	会 合 名	テ ー マ	講 師（敬称略）	講 師 所 属	場 所	参 加 人 数
1	4月22日	講演会 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」	第1回「ポストコロナ禍の中国経済の行方」	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	26
2	5月12日	講演会 「習近平政権の行方 一米 中間選挙を踏まえて」		三 渚 正 道	麗澤大学 名誉教授	オンライン	36
3	6月21日	講演会 2035年「ガソリン車」消滅の衝撃		安 井 孝 之	ジャーナリスト	オンライン	30
4	6月24日	日外協 中国 シリーズ講演会	第1回「中国の最新事情～在中外資系企業の移転をめぐる近時の実務～」	劉 新 宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	30
5	7月7日	日外協 アジアシリーズ講演会	第1回「米中冷戦の激化とアジアの産業構造の転換～揺らぐサプライチェーン」	後藤 康 浩	亜細亜大学都市創造学部教授	オンライン	24
6	7月29日	講演会 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」	第2回「バイデン政権の中国政策と米中関係の展望」	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	36
7	8月24日	日外協 アジアシリーズ講演会	第2回「米国抜きで進むアジア太平洋地域の経済連携の制度化・高まる日本の役割」	浦田 秀 二 郎	早稲田大学名誉教授	オンライン	16
8	9月15日	日外協講演会	バイデン流アメリカと世界の再建	加瀬 み き	アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員	オンライン	26
9	10月7日	講演会 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」	第3回「新たなグローバルサプライチェーンのあり方」	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	47
10	11月18日	日外協 中国 シリーズ講演会	第2回「中国の最新事情～日系企業の提携先となりうる中国企業が注目する中国ビジネスの最新動向～」	(1)劉 新 宇 (2)韓 暉	(1)金杜法律事務所 パートナー弁護士 (2)金杜法律事務所 シニアアソシエイト弁護士	オンライン	23
11	12月1日	講演会 「中国の国家科学技術戦略」		三 渚 正 道	麗澤大学 名誉教授	オンライン	15
12	1月20日	講演会 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」	第4回「中国の通貨覇権とデジタル人民元の将来性」	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	20
13	2月7日	講演会 「成長市場インドへの進出」		関野 光 剛	Miraist Pvt Ltd	オンライン	15
14	3月8日	日外協 中国 シリーズ講演会	第3回「中国の最新事情～個人情報保護及びデータ越境移転に関する法規制と対応策～」	(1)崔 文 英 (2)劉 新 宇	(1)金杜法律事務所 パートナー弁護士 (2)金杜法律事務所	オンライン	44

【業務部 共催・後援セミナー】

	開催日	会 合 名	テ ー マ	講 師（敬称略）	講 師 所 属	場 所	参 加 人 数
1	7月6日	(株)グローヴァ主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー「日中異文化理解」	三 渚 正 道	麗澤大学名誉教授	オンライン	50
2	7月13日	(株)グローヴァ主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー「米中対立と日本の進むべき道」	三 渚 正 道	麗澤大学名誉教授	オンライン	50

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
3 10月11日	日外協・愛知県経営者協会共催	海外人事労務セミナー	日暮 真由美	ラッフルズジャパニーズクリニック(シンガポール)総合診療科 心療内科	オンライン	4
4 1月6日	日外協・日本国際交流センター共催	2022年国際関係の展望	田中 均	日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長	オンライン	59
5 1月17日	日本貿易会・日本在外企業協会共催	日・フィンランド社会保障協定に関する説明会	(1)和田 康紀 (2)高梨 昭浩	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課 課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グループ 長	オンライン	70
6 1月18日	(株)グローヴァ主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー「日中異文化理解」	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	30
7 1月25日	(株)グローヴァ主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー「習近平の中国：国内事情と外交戦略」	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	30
8 2月24日	日外協・愛知県経営者協会共催	海外人事労務セミナー	藤井 恵	EY税理士法人 ビーブルアドバイザーサービス パートナー	オンライン	37

【業務部 国別派遣前セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月21日	国別派遣前セミナー（中国）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)平沢 健一 (2)劉 新宇	(1)G&Cビジネスコンサルティング代表 (2)北京金社法律事務所パートナー弁護士	日外協セミナールーム、 オンライン	14
2 4月23日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	4
3 5月26日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	8
4 5月28日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	4
5 7月28日	国別派遣前セミナー（中国）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)北京金社法律事務所パートナー弁護士	オンライン	13
6 7月30日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	市川 彬	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	5
7 9月28日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	6
8 9月30日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	2
9 10月26日	国別派遣前セミナー（中国）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)平沢 健一 (2)劉 新宇	(1)G&Cビジネスコンサルティング代表 (2)北京金社法律事務所パートナー弁護士	オンライン	15
10 10月28日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	6
11 1月26日	国別派遣前セミナー（中国）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)北京金社法律事務所パートナー弁護士	日外協セミナールーム、 オンライン	13
12 1月28日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	市川 彬	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	12
13 2月16日	国別派遣前セミナー（インド）	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	6

	開催日	会 合 名	テ マ	講 師（敬称略）	講 師 所 属	場 所	参 加 人 数
14	2月22日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 裕香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	11
15	2月25日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム、 オンライン	4

【業務部 部会】

	開催日	会 合 名	テ マ	講 師（敬称略）	講 師 所 属	場 所	参 加 人 数
1	9月3日	第89回 国際人事部会	新たなグローバル人材育成策を考える ～日米雇用法の相違をベースに～	本間 道治	インディアナ州弁護士	オンライン	50
2	12月8日	第90回 国際人事部会	アフターコロナのグローバル人事の動き	田中 耕一	タワーズワトソン株式会社（ウイリス・タワーズワトソン） Talent & Rewards部門 ディレクター	オンライン	34
3	1月11日	第91回 国際人事部会	米国のEビザとLプランケットビザの実務	本間 道治	インディアナ州弁護士	オンライン	34
4	3月17日	第92回 国際人事部会	日本企業のグローバル人事のコロナ禍による試練 ～見えてきたことと見えなくなってきたこと～	白木 三秀	早稲田大学政治経済学術院教授	オンライン	45

【業務部 国際人事グループ研究会】

	東京地区（年5回）				関西地区（年5回）			
	開催日	会 合 名	場 所	開 催 日	会 合 名	場 所		
	10月5日	第41回	オンライン	5月21日	第43回	オンライン		
	1月25日	第42回	オンライン	7月14日	第44回	オンライン		
	3月29日	第43回	オンライン	10月13日	第45回	オンライン		
				12月17日	第46回	オンライン		
				2月25日	第47回	オンライン		

【海外安全センター 講演会】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 10月21日	日外協協賛講演会 「危機管理産業展 (RISCON TOKYO) 2021」	模倣化・多様化する海外でのリスク対策	丹羽 雅彦	コントロール・リスクス・グループ(株) アソシエイト・ディレクター	東京ビッグサイト 青海展示棟Bホール [RISCONセミナー会場C]	39
2 12月15日	海外安全特別講演会	会社経営者から見たリスク管理	川名 浩一	前・日揮ホールディングス(株) 副会長(元・日外協 副会長)	日外協セミナールーム	18
3 3月11日	海外安全講演会	パンデミックで変化した治安上の各種リスクと対策	佐室 高志	株)ジェイ・エス・エス 危機管理コンサルティング事業本部 取締役	オンライン	42

【海外安全センター セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月15日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)佐藤 勝雄 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ(株) 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	28
2 5月20日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕二 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業(株) 人事部所属(全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	22
3 6月17日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 裕二 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ(株) 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	28
4 7月8日	シミュレーションセミナー (誘拐事件・クーデター対応)	(1)【身代金誘拐の現状と対策】誘拐シミュレーション (2)【クーデター対応】緊急退避の要点	(1)松丸 俊彦 (2)加藤 裕二	(1)株オオコシ セキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント (2)同 シニアコンサルタント	オンライン	8
5 7月13日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業(株) 人事部所属(全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事) (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	21
6 9月16日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 裕二 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ(株) 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	38
7 11月9日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業(株) 人事部所属(全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事) (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	21
8 12月9日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ(株) 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全センター長 (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	20
9 1月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕二 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業(株)人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	16
10 2月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)佐藤 勝雄 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ(株) 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	23
11 3月15日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕二 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業(株)人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	31

【海外安全センター 部会】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 6月14日	第131回 海外安全部会 新型コロナウイルス感染症対策のため講演を 収録して委員限定で公開(6/17～6/30)	コロナ禍における緊急対応と海外健康管理	津枝 克典	株式会社マーケティングジャパン 執行役員	録画公開	—
2 11月17日	第132回 海外安全部会 新型コロナウイルス感染症対策のため講演を 収録して委員限定で公開(11/19～11/30)	新型コロナウイルスの流行状況と今後の海外派遣企業での対策	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	録画公開	—
3 1月13日	第133回 海外安全部会(兼名刺交換会)	コロナ禍における在留邦人の安全確保	足立 秀彰	外務省 領事局海外邦人安全課長	芝パークホテル 2階「ローズ」	27

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

東京A（年4回）				東京B（年4回）				中部地区（年5回）				関西地区（年4回）			
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	会合名	場所	場所
4月16日	第79回	オンライン	7月1日	第81回	オンライン	6月11日	第13回	5月13日	第86回	オンライン	6月23日	第75回	第75回	オンライン	オンライン
7月9日	第80回	同上	9月29日	第82回	同上	9月10日	第14回	8月26日	第87回	同上	11月25日	第76回	第76回	同上	同上
10月1日	第81回	同上	12月7日	第83回	同上	11月26日	第15回	11月11日	第88回	同上	1月19日	第77回	第77回	同上	同上
1月21日	第82回	同上	2月8日	第84回	同上	2月18日	第16回	2月3日	第89回	同上	3月16日	第78回	第78回	同上	同上

【海外安全センター 認定試験】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 10月22日	第24回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1)海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全・危機管理業務 (3)緊急時における海外安全・危機管理業務 (4)海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)(4)筆口 秀一郎	(1)住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 (2)ソニーグループ㈱ グループ人事 海外安全対策 チームセキュリティエキスパート (3)、(4)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	16
2 10月29日	第10回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第1日)	(1)事例研究 (2)緊急事態対応・演習① (3)緊急事態対応・演習② (4)緊急事態対応・演習③	(1)佐藤 勝雄 (2)(3)筆口 秀一郎 (4)古賀 賢次	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)(3)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	7
3 11月5日	第10回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第2日)	(1)緊急事態対応・演習④ (2)緊急事態対応・演習⑤ (3)緊急事態対応・演習⑥	(1)大越 吉晃 (2)石川 吉則 (3)長瀬 貴隆	(1)コンロール・リスク・グループ㈱ クワイズ・アンド・セキュリティコンサルティング シニア・コンサルタント (2)アンビグルグループ・ジャパン合同会社 職務執行役 社長 (3)(一財)DRJ(ジャパン) 理事長	日外協セミナールーム	7
4 11月19日	第10回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第3日)	総合演習②	(1)佐藤 勝雄 (2)筆口 秀一郎	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	7
5 3月4日	第25回 海外安全・危機管理者 認定試験 (新型コロナウイルス感染症対策のためオンライ ン開催)	(1)海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全・危機管理業務 (3)緊急時における海外安全・危機管理業務 (4)海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)牧野 茂 (4)堀田 正昭	(1)住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 (2)ソニーグループ㈱ グループ人事 海外安全対策 チームセキュリティエキスパート (3)㈱IHI グローバルセキュリティ対策グループ 主査 (4)失崎総業㈱ 総務人事室 危機管理部	オンライン	12

【海外安全センター 共催・後援セミナー】

1	(外務省、ジェトロ、中小企業基盤整備機構等共催、日外協等後援) 7/29 ウェブ、9/30ウェブ、12/7 ウェブ、1/27ウェブ、3/24ウェブ						
2	11月12日	コロナ禍における海外進出企業の安全対策セミナー (日外協、大阪商工会議所共催)	コロナ禍においての海外進出企業の安全確保 ～邦人への犯罪やテロ、ワクチン接種など政府の取り組みについて～	石丸 淳	内閣官房副長官補付企画官 外務省 領事局邦人テロ対策室長 経済局官民連携推進室日本企業海外安全対策 特別専門官 領事局帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン 接種支援室長	オンライン	57

【広報部 フォーラムほか】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 3月25日	SDGsフォーラム2022	「SDGsは社会と事業の羅針盤」	未来 (1)宮森 正義 (2)木下 正弘 (3)松本 安弘 (4)黒田 秀雄(司 会)	(1)日本ユニシス㈱ 人事部ダイバーシティ推進室長 (2)㈱クリスタル 代表取締役社長 (3)大成工業㈱ 取締役 とうとりSDGs伝道師 (4)一般財団法人 日本総合研究所 特任研究員	オンライン	20

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

一般社団法人日本在外企業協会

東京都中央区京橋3丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

貸借対照表

2022年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,256,436	73,186,431	△ 22,929,995
未収会費	180,000	0	180,000
未収金	1,089,677	868,807	220,870
前払金	264,200	1,022,490	△ 758,290
棚卸資産	4,238,951	4,711,526	△ 472,575
貯蔵品	1,088,850	563,843	525,007
流動資産合計	57,118,114	80,353,097	△ 23,234,983
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,052,000	21,490,275	561,725
運営積立預金	70,000,000	39,300,000	30,700,000
寄付金資産	270,937,466	0	270,937,466
特定資産合計	362,989,466	60,790,275	302,199,191
(3) その他固定資産			
建物付属設備	11,621,363	12,732,093	△ 1,110,730
什器備品	5,160,433	6,563,049	△ 1,402,616
一括償却資産	47,594	95,187	△ 47,593
無形固定資産	376,200	948,359	△ 572,159
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	33,684,310	36,817,408	△ 3,133,098
固定資産合計	396,673,776	97,607,683	299,066,093
資産合計	453,791,890	177,960,780	275,831,110
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,000,896	924,107	76,789
前受金	828,850	838,850	△ 10,000
前受会費	240,000	420,000	△ 180,000
預り金	514,037	451,675	62,362
仮受金	2,500	22,000	△ 19,500
賞与引当金	2,800,000	2,678,000	122,000
流動負債合計	5,386,283	5,334,632	51,651
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,052,000	21,490,275	561,725
固定負債合計	22,052,000	21,490,275	561,725
負債合計	27,438,283	26,824,907	613,376
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	270,937,466	0	270,937,466
指定正味財産合計	270,937,466	0	270,937,466
2. 一般正味財産	155,416,141	151,135,873	4,280,268
(うち特定資産への充当額)	(340,937,466)	(39,300,000)	(301,637,466)
正味財産合計	426,353,607	151,135,873	275,217,734
負債及び正味財産合計	453,791,890	177,960,780	275,831,110

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[1, 104]	[5, 576]	[△ 4, 472]
特 定 資 産 受 取 利 息	1, 104	5, 576	△ 4, 472
受 取 会 費	[97, 860, 000]	[103, 300, 000]	[△ 5, 440, 000]
正 会 員 受 取 会 費	94, 740, 000	100, 060, 000	△ 5, 320, 000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3, 120, 000	3, 240, 000	△ 120, 000
事 業 収 益	[12, 339, 668]	[10, 891, 547]	[1, 448, 121]
月 刊 誌 関 連 事 業 収 益	1, 477, 138	3, 023, 417	△ 1, 546, 279
調 査 ・ 刊 行 物 発 行 事 業 収 益	3, 009, 856	2, 923, 456	86, 400
講 演 会 ・ セ ミ ナ ー ・ 部 会 ・ 研 究 会 事 業 収 益	6, 366, 250	3, 953, 250	2, 413, 000
認 定 試 験 事 業 収 益	1, 419, 000	924, 000	495, 000
安 全 関 連 コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 収 益	67, 424	67, 424	0
雑 収 益	[1, 519, 678]	[15, 009]	[1, 504, 669]
受 取 利 息	2, 384	763	1, 621
雑 収 益	1, 517, 294	14, 246	1, 503, 048
経常収益計	111, 720, 450	114, 212, 132	△ 2, 491, 682
(2) 経常費用			
事 業 費	[43, 214, 916]	[40, 938, 313]	[2, 276, 603]
旅 費 交 通 費	(2, 321, 688)	(2, 203, 804)	(117, 884)
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	0	107, 934	△ 107, 934
外 出 交 通 費	26, 408	4, 490	21, 918
講 師 交 通 費	79, 744	58, 224	21, 520
通 勤 費	2, 215, 536	2, 033, 156	182, 380
通 信 運 搬 費	1, 673, 784	1, 374, 779	299, 005
会 議 費	124, 924	30, 500	94, 424
会 場 費	176, 161	108, 889	67, 272
消 耗 品 費	144, 687	145, 113	△ 426
印 刷 製 本 費	7, 065, 465	7, 012, 170	53, 295
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価	(1, 490, 977)	(1, 227, 493)	(263, 484)
期 首 棚 卸 高	4, 711, 526	8, 189, 646	△ 3, 478, 120
印 刷 製 本 費 (刊 行 物)	759, 000	0	759, 000
原 稿 料 (刊 行 物)	300, 700	0	300, 700
期 末 棚 卸 高	△ 4, 280, 249	△ 6, 962, 153	2, 681, 904
光 熱 水 料 費	633, 971	558, 821	75, 150
事 務 所 賃 借 料	20, 195, 570	20, 195, 604	△ 34
リ ー ス 料	263, 088	263, 088	0
シ ス テ ム 利 用 料	152, 196	151, 096	1, 100
保 険 料	28, 560	28, 560	0
諸 謝 金	6, 016, 856	4, 539, 397	1, 477, 459
交 際 費	405, 033	45, 078	359, 955
原 稿 料	1, 986, 938	2, 093, 770	△ 106, 832

科 目	当年度	前年度	増 減
著作権料等	205,188	435,812	△ 230,624
資料・書籍購入費	325,284	365,948	△ 40,664
諸会議参加費	2,000	5,000	△ 3,000
雑費	2,546	153,391	△ 150,845
管理費	[64,183,968]	[55,324,382]	[8,859,586]
給料手当	25,408,103	21,179,222	4,228,881
賞与	2,694,200	2,628,750	65,450
賞与引当金繰入	2,800,000	2,678,000	122,000
退職給付費用	561,725	1,164,275	△ 602,550
法定福利費	4,970,415	4,350,784	619,631
福利厚生費	760,417	421,334	339,083
旅費交通費	(787,093)	(732,052)	(55,041)
国内出張旅費交通費	93,960	58,540	35,420
外出交通費	28,620	18,810	9,810
通勤費	664,513	654,702	9,811
通信運搬費	1,032,109	910,050	122,059
支払手数料	164,590	130,783	33,807
会議費	51,600	49,890	1,710
会場費	346,500	293,700	52,800
減価償却費	3,324,388	3,592,889	△ 268,501
消耗什器備品費	2,200,498	41,382	2,159,116
消耗品費	203,110	397,845	△ 194,735
修繕費	13,200	0	13,200
印刷製本費	459,987	370,442	89,545
光熱水料費	211,323	197,552	13,771
事務所賃借料	6,731,902	6,731,868	34
リース料	1,777,140	1,964,448	△ 187,308
保守料	563,420	57,420	506,000
システム利用料	2,008,784	1,095,489	913,295
保険料	314,445	255,349	59,096
交際費	96,882	142,063	△ 45,181
租税公課	803,772	841,409	△ 37,637
新聞図書費	181,878	226,912	△ 45,034
支払報酬	495,000	495,000	0
委託費	(1,527,960)	(1,836,730)	(△ 308,770)
出向契約委託費	600,000	600,000	0
WEB管理委託費支出	927,960	1,236,730	△ 308,770
宣伝広告費	28,875	34,032	△ 5,157
資料・書籍購入費	0	55,900	△ 55,900
諸会議参加費	0	1,000	△ 1,000
他会費	2,006,800	2,047,800	△ 41,000
雑費	1,657,852	400,012	1,257,840
経常費用計	107,398,884	96,262,695	11,136,189

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	4,321,566	17,949,437	△ 13,627,871
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,321,566	17,949,437	△ 13,627,871
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	[0]	[200,385]	[△ 200,385]
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[41,298]	[2,250,627]	[△ 2,209,329]
経常外費用計	41,298	2,451,012	△ 2,409,714
当期経常外増減額	△ 41,298	△ 2,451,012	2,409,714
当期一般正味財産増減額	4,280,268	15,498,425	△ 11,218,157
一般正味財産期首残高	151,135,873	135,637,448	15,498,425
一般正味財産期末残高	155,416,141	151,135,873	4,280,268
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[270,937,466]	[0]	[270,937,466]
受 取 寄 付 金	270,937,466	0	270,937,466
当期指定正味財産増減額	270,937,466	0	270,937,466
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	270,937,466	0	270,937,466
III 正味財産期末残高	426,353,607	151,135,873	275,217,734

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	21,490,275	561,725		22,052,000
運営積立預金	39,300,000	30,700,000		70,000,000
寄付金資産	0	270,937,466		270,937,466
合 計	60,790,275	302,199,191	0	362,989,466

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	22,502,000	—	—	(22,502,000)
運営積立預金	70,000,000	—	(70,000,000)	—
寄付金資産	270,937,466	—		
合 計	363,439,466	0	(70,000,000)	(22,502,000)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,222,331	4,600,968	11,621,363
什 器 備 品	10,186,474	5,026,041	5,160,433
一括償却資産	142,780	95,186	47,594
無形固定資産	4,130,952	3,754,752	376,200
合 計	30,682,537	13,476,947	17,205,590

8. 関連当事者との取引の内容

なし

9. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,678,000	2,800,000	2,678,000	0	2,800,000
退職給付引当金	21,490,275	561,725	0	0	22,052,000
合 計	24,168,275	3,361,725	2,678,000	0	24,852,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2022年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	402,155	50,256,436	
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	3,751,970		
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	9,533,887		
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	19,210,388		
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 11335	13,654,182		
		みずほ信託銀行 本店 4284925	2,804,692		
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	899,162		
		未収金	日経テレコン利用料		8,673
	資料・刊行物売上		344,004		
	セミナー参加費		737,000		
	未収会費	2021年度下期会費	180,000	180,000	
	前払金	通勤費	264,200	264,200	
棚卸資産			4,238,951		
貯蔵品			1,088,850		
立替金			0		
流動資産合計			57,118,114		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金]	22,052,000	
			みずほ銀行 京橋支店		10,000,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		6,695,000
			[普通預金]		
			三菱UFJ信託銀行 本店		5,357,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		0
		運営積立預金	[定期預金]	70,000,000	
			三井住友銀行 京橋支店		50,700,000
			三菱UFJ銀行 京橋支店		14,000,000
			みずほ信託銀行 本店		5,300,000
		寄付金積立金	[普通預金]	270,937,466	
	みずほ銀行 京橋支店		270,937,466		
	その他固定資産	建物付属設備		11,621,363	
		什器備品		5,160,433	
		一括償却資産		47,594	
		無形固定資産		376,200	
		電話加入権	03-3567-9271	180,000	
保証金		中島ゴールドビル	16,298,720		
固定資産合計			396,673,776		
資産合計			453,791,890		

財産目録

2022年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 3月分	314,440	
		郵送料	22,356	
		通信・運搬費	114,168	
		消費税	500,500	
		パソコンリース費	18,036	
		消耗品、複合機カウンター料金等	31,396	1,000,896
	前受金	2022年度分月刊誌広告料	828,850	828,850
	前受会費	2022年度分	240,000	240,000
	預り金	報酬等源泉所得税	75,989	
		源泉所得税	52,166	
		社会保険料	306,882	
		住民税	79,000	514,037
	仮受金			2,500
	賞与引当金	2022年度夏季賞与分		2,800,000
流動負債合計				5,386,283
(固定負債)				
	退職給付引当金			22,052,000
固定負債合計				22,052,000
負債合計				27,438,283
正味財産				426,353,607

監 査 報 告 書

1. 監査の方法及びその内容

私は、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありませんでした。

以上

2022年5月11日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事

高田 修



2022 年度事業計画書

I. 2022 年度予算大綱方針

2022 年度は、下記を課題と捉え、事業計画/予算を策定する。

- (1) 先行き不透明感あるが、コロナ前の事業環境を想定した計画とする。
- (2) イベントに対する調査・アンケートから顕在・潜在ニーズを把握・分析し、会員企業に魅力あるイベントを立案する。
- (3) ステークホルダーとの関係強化のためのネットワークのマネジメントを実施する（講師、アドバイザーの次世代人材確保も念頭に入れる）。
- (4) 刊行物や月刊誌の電子化の推進。
- (5) 海外邦人医療関連事業の始動。
- (6) リモートワーク環境の整備と業務の効率化の推進。

II. 2022 年度予算

1. 会費

2021 年度は、期初会員数 266 社、口数 818 口でスタートし、最終受取会費は 97,860 千円(予算 100,000 千円に対し▲2,140 千円)となる。コロナの影響もあり、新規入会は 1 社のみであった。2021 年度は退会 8 社(20 口)・減口 2 社(10 口)となった。

2022 年度は、期初会員数は 258 社、口数は 788 口でスタートするが、新規会員獲得に尽力し、予算としては前年並みの 98,000 千円（平均口数 817 口）とした。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度予算
期初会員数	274 社	289 社	294 社	280 社	266 社	258 社
期初口数	817 口	872 口	877 口	862 口	818 口	788 口
会費(千円)	100,550	106,430	107,060	103,300	97,860	98,000
年平均口数	838 口	887 口	892 口	861 口	816 口	817 口

2. 事業収益

2022 年度予算は、2021 年対比 1,135 千円増の 13,475 千円とした。この増加は、コロナ禍の影響が軽減される前提で講演会、セミナー等への収益増を見込んだものである。

3. 経費

2022 年度予算は、2021 年対比 10,656 千円増の 118,055 千円とした。この増加は、コロナ禍の影響が軽減される前提で事業の正常化、新規の海外邦人医療関連事業の始動等による。

尚、2022 年度から以下のような会計処理の変更を実施する。

(1) 共通経費の仕分け

人件費、減価償却費、OA 機器リース料、システム利用料等については 2020 年度から管理費で一括負担としていたが、2022 年度から、共通経費として従事比率、人員割り等で事業費に配布する。

(2) 寄付金の流動化（指定正味財産から経常費用への振替）

海外邦人医療関連事業を業務部の管掌として組織変更を実施し、業務部のマンパワーの 50%を注力することから、業務部経費の 50%を寄付金の流動化で賄う。

4. 正味財産

上記より 2022 年度の正味財産期末残高は、419,794 千円（2021 年対比▲6,560 千円）となる。

Ⅲ. 事業計画案

【業務部】

1. 海外健康医療事業の拡充

海外に派遣されている駐在員とその家族にとって健康医療は最大の関心事である。日外協は昨年 3 月末に解散した海外邦人医療基金（JOMF）の理念と事業を継承し、当協会全体として海外健康医療事業の拡充を行う。

(1) 海外健康医療情報交換のプラットフォームの構築

本年 2 月に会員企業向けに行ったアンケートをベースに海外健康医療に関するグループ研究会を上期中に立ち上げる。このグループと従来から JOMF の関連のあった医師・弁護士らを融合させて海外医療情報交換のプラットフォームを構築する。このプラットフォームは次項以降の情報収集力と発信力の強化に大きく寄与する。

(2) 海外健康医療関連情報の収集力強化

前項のプラットフォームに加えて、官公庁や各種団体など当協会が持っている様々なネットワークを使って、海外健康医療関連情報の収集強化に努める。

(3) 海外健康医療関連情報の発信力強化

(2) で収集した情報をもとに発信力強化を行う。年に 3 から 4 回は会員向けに海外健康医療情報に関するセミナーを開催する。2022 年度より日外協の機関紙である『月刊グローバル経営』を通じて年 1 回は特集、毎月の連載を行い海外健康医療の啓もう活動を行う。

(4) 海外健康相談の実施

JOMF では過去に海外に医師を派遣して診療行為を行っていた。この行為は現地では歓迎されていたものの、結果としてコンプライアンス上の懸念があり、この活

動の見直しが必要となった。日外協としては医師派遣業務に代わる新たな海外健康相談の窓口を考えなければならない。テーマとして優先されるものは海外在住の小学生の発達障害と駐在員とその家族のメンタルヘルスと思われる。なぜならメンタル医療については母国語の果たす役割が大きいからである。日外協としては自ら作るか、各企業に任せるか、他業者に任せるか、あるいはその複合的な形などいろいろな手段が考えられる。今年度中に海外健康相談に関わる事業の結論を出す。

2. 政府への建議・提言事業

- (1) 二国間社会保障協定については「厚生労働省年金局国際年金課」との連携を強め、ベトナム、タイとなど派遣者の多い国との協定締結の促進、ならびに締結した際の説明会の充実に努めていく。
- (2) 海外子女教育については「海外子女教育振興財団（JOES）」との連携を強め、日本人学校を中心とした海外子女教育ならびに帰国子女の課題についての把握ならびに重要性の啓もうに努める。また、企業へのアンケート調査についてはJOESとの統合を検討する。
- (3) その他の海外健康医療問題も含めて海外派遣者にまつわる諸問題に対して、情報収集を踏まえて会員の声を代弁していく活動を拡充する。

3. 調査・出版物 発行事業 (New)

- (1) 本年度は『インド労使関係編』と『海外派遣者ハンドブック（タイ編）』の2冊の大幅改訂を行う。『海外派遣者ハンドブック（インド編）』は8月の刊行、『海外派遣者ハンドブック（タイ編）』は12月の刊行を予定している。
- (2) 出版物の寿命は最長で10年である。それを超えたものは大幅改訂もしくは廃刊の対象とする。また、印刷物については今年度より増刷は行わず、廃刊とし無償でPDFを配信するか、もしくは電子化して販売のいずれかとする。

4. 講演会事業 年17回

- (1) 「中国の最新事情」シリーズ講演会 3回（主査 劉 新宇氏 共同企画）
劉弁護士には専門である法務的な視点に加えて、経済的な視点からも講師とモデレーターを依頼し、タイムリーなテーマで講演してもらう。
- (2) 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 4回（柯 隆氏）
昨年度に引き続き、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏による日本企業が知るべき最新の中国経済の分析を毎回テーマごとに行う。
- (3) その他講演会 6回（日外協事務局 単独企画）
これまではトピックごとに講師をお願いした。今年度は4月に慶応大学名誉教授島田晴雄氏による「環境」をテーマとした講演会、秋には中国共産党大会、米国中間選挙に絡めた講演会を企画する。2023年年初には恒例の田中均氏による新春特

別セミナーを開催する。その他、ASEAN、EUなどの国別・地域別セミナーを2回開催する。国際物流、環境施設視察会については新型コロナ感染問題の影響を見極めながら再開を模索する。

(4) 国際人事部会 3回 (日外協事務局 単独企画)

「海外派遣者処遇」「海外派遣者をめぐる税・社会保険」「アメリカ雇用法」がテーマの中心となる。

(5) 関西地区セミナー (New) 年1回 (日外協事務局 単独企画)

昨年度は新型コロナウイルスの影響で実施できなかった関西地区での日外協単独の集合型セミナーを開催する。テーマは会員の希望に基づき決定する。

5. 共催セミナー・後援事業 年2回

愛知県経営者協会 (2回) との共催については継続する。

6. 国別派遣前セミナー (一般) 年19回

一昨年5月にスタートした「国別派遣前セミナー」は、昨年度合計15回開催した。対象国は中国・タイが各4回、インドネシア・ベトナムインドが各3回、インドが1回であった。本年度は派遣者数の増加を勘案し、中国を年6回、タイとインドネシアを年4回、ベトナムを年3回、インドを年2回実施する。期間中においても回数、対象国、講師については適宜見直しを行っていく。

7. 国別派遣前セミナー (個別) 年15回

昨年度、特定会員企業から依頼を受けて15回開催した個別の「国別海外派遣前セミナー」を同程度開催する。その他の会員企業に展開するかは現状未定。

8. 国際人事グループ研究会事業 年10回

国際人事グループ研究会 (東京地区・関西地区) 各年5回/計年10回開催。

グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題について、情報交換、外部講演者からのアイデア取得などを研究テーマとして参加企業による専門研究会を東京、関西地区で各々年5回開催している。新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け、昨年度はすべてオンラインでの開催としたが、状況を見据えながら集合形式への回帰を模索していく。その中で、可能であれば1回は東京、関西合同での開催を検討する。

9. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンラインでの開催を余儀なくされた。本年度は、実施できるという想定で準備をすすめていく。なお一昨年以来、ASEAN各国内における招聘者を選出する大会も多く国で中止となったが、選出はできたが訪日が叶わなかったという国がいくつかあるため、その国については、例年の招聘者1カ国1名という原則の例外として、希望があれば1カ国2名までの選出者を許可する。

予算上は15名の参加者を想定している。

10. その他

隔年で行われている「企業のグローバル化に関するアンケート調査」は実施するか否かも含めて検討する。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 年2回

海外安全講演会

アフターコロナの国際情勢を先読みし、会員企業の海外駐在員や家族、出張者の安全を如何に確保するか？をテーマとして、専門家を講師に招いて実施する。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー：現状のオンライン形式のみによる開催を継続する。

東京（2021年度まで10回／年）は、2022年度から12回／年とし、毎月開催とする。
下記講師陣と共に、オンライン形式で実施する。

講師：中村 好伸（EQパートナーズ㈱執行役員 シニアコンサルタント）	（異文化交流）
高柳 文紀（異文化経営研究者）	（異文化交流）
加藤 稔（日外協・海外安全アドバイザー）	（海外安全）
佐藤 勝雄（日外協・海外安全アドバイザー）	（海外安全）
（新）大洞 豊（日外協・海外安全アドバイザー）	（海外安全）
濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター教授）	（海外医療）
福島 慎二（同上、感染制御部 講師）	（海外医療）

関西（コロナ前は年2回：9月と3月に開催）は、東京の年12回開催に伴い、廃止とする。

(2) シミュレーションセミナー 1回／年（2022年7月頃の開催を予定）

実践的なセミナーであることから参集型での開催を基本とする（ただし、感染症リスクを考慮して、オンライン（2021年度）またはハイブリット形式で開催する可能性もあり）。

テーマ：誘拐対応、クーデター対応 （2021年度実績に基づく）

講師候補：松丸 俊彦（㈱オオコシ セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント）
加藤 稔 （同上・日外協・海外安全アドバイザー）

(3) 外務省後援セミナー：9回／年

外務省にて秋より開催予定の「安全対策セミナー」について後援予定。

3. 海外安全部会事業 3回／年

海外派遣企業の安全対策などをテーマにして、感染症専門の医師や外務省の海外安全の専門家を講師に迎え、参集型を前提としたセミナーを開催する。

4. 海外安全グループ研究会事業 20回／年

- ・東京3グループ、関西1グループ、中部1グループの計5グループ体制でグループ毎に年4回開催する。（中部は5回／年から4回／年に変更）
- ・海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- ・当面はオンライン形式での開催を継続し、コロナ終息後はハイブリッド形式に移行する。
- ・対面形式での開催が再開された時点で、恒例だった研究会後の懇親会も復活させる。

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

海外安全・危機管理者認定試験を2回／年（10月と3月：各1日）、海外安全・危機責任者認定試験を1回／年（10月～11月：計3日間）に実施する。

管理者試験は試験の都度、受験用テキストと問題集改訂の検討会を開催する。

講師：石川 宏治（ソニーグループ㈱）

岡田 法久（住友商事㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー（元・三井物産㈱））

堀田 正昭（矢崎総業㈱）

牧野 茂（㈱IHI）

6. その他

（1）「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして毎月発行する（送付先約500通）。

新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期臨時増刊号も検討し、タイムリー且つ役立つ情報発信に努める。

（2）「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施する。

（3）緊急事態対応情報の収集・提供

会員ニーズに基づき実施要件が成立した際に実施する。

（4）『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』の改訂

2021年度の『海外赴任者の健康と医療』の改訂に続き、本誌と共に海外赴任者の研修用に好評を博している『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』（改訂第2版）の改訂および電子化を実施する。

（5）海外安全センターのレガシー活用

過去の海外安全関連の出版物（例：1996年発行『海外における危機管理対応ガイドラ

イン ～誘拐・爆弾テロ・緊急避難対策』）を見直し、アフターコロナの世界情勢を見越した内容での危機管理マニュアルを電子書籍版にて作成する。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発行

- (1) 読みやすい誌面・不断の改善をする。
 - ・読者アンケートを実施する（年1回）。
 - ・編集委員会・協会内合評会等での意見を誌面づくりに反映させる。
 - ・カラー化を活かした独自性のある誌面づくりを実施する。
- (2) 経営に役立つ情報・知見の提供
 - ・日外協の国際経営情報誌として、会員ニーズに合ったテーマを特集する。
 - ・SDGsを掘り下げ、本業を通じた社会貢献を追求する。
- (3) 日外協活動の周知
 - ・講演会抄録のほか、研究会、イベント等を実施する。
 - ・各事業や定点観測アンケートと連動したテーマ、連載等を実施する。

2. 『月刊グローバル経営』電子ブック化

- ・『月刊グローバル経営』電子ブック化しWEBサイトで公開（会員専用）読者にとっての利便性向上、会員サービスのさらなる充実を目指す。
まずはサービスを開始し、反応を見て適宜改善を加える。
- ・上記に加え、日外協一部書籍の電子化（e p u b）の周知、宣伝を図る（月刊誌、WEB）。

3. 日外協ウェブサイトの運営・管理

- ・会員企業にとってより使いやすいサイトを目指す。
- ・月刊誌記事の一部転載、既刊ハンドブックの無償公開などコンテンツの拡充を図る。

4. その他

- (1) SDGsフォーラムを開催する。
- (2) 最新の協会活動を反映したパンフレットの刷新を行う。

【総務部】

1. 安定的協会運営

コロナ禍の中、会員数は漸減傾向にあるが、新規会員勧誘を積極的に進める。

2. 在宅勤務体制の強化

今後は部分的在宅勤務が恒常化されることから、一部情報のクラウド化を進め、在宅勤務の効率化を進める。

3. 会員企業、並びに役員との良好な関係の継続

会員企業、役員等との良好な関係の継続に努め、会員数の確保や新たな企画の検討を行う。

IV. 2022 年度の予算案

1. 経常収益

(単位：千円)

	2022 年度予算	2021 年度決算	差異
会費	98,000	97,860	+140
事業収益	13,475	12,340	+1,135
その他	20	1,520	▲1,500
合計	111,495	111,720	▲225

2. 経常費用

	2022 年度予算	2021 年度決算	差異
事業費	89,958	43,215	+46,743
管理費	28,097	64,184	▲36,087
合計	118,055	107,399	+10,656

3. 経常外

	2022 年度予算	2021 年度決算	差異
棚卸資産廃棄損	0	▲41	+41
寄附金流動化	15,578	0	+15,578

4. 正味財産

	2022 年度予算	2021 年度決算	差異
正味財産期首残高	426,354	151,136	+275,218
正味財産期末残高	419,794	426,354	▲6,560

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836

URL : <https://www.joea.or.jp>